

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,194,909	3,404,944	13,054,714
経常利益 (千円)	186,738	211,708	1,028,628
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	139,287	109,652	782,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,909	218,057	1,550,012
純資産額 (千円)	6,446,892	8,037,053	7,903,147
総資産額 (千円)	11,659,364	13,123,795	12,868,481
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.27	38.72	276.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	38.70	276.34
自己資本比率 (%)	55.1	61.0	61.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第59期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDIは、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度から引き続き、緩やかな回復基調でありました。このような状況下、当企業グループの業績は、A機器関連及び医療・産業機器関連を中心に好調でありました。また為替相場も前年同四半期に比べ円安であったことにより、売上高は増加しました。しかしながら、販売費及び一般管理費の増加により、利益面では減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,404百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は153百万円（前年同四半期比24.2%減）、経常利益は211百万円（前年同四半期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

産業機器関連の売上高は増加しましたが、自動車関連において、お客様の生産調整により売上高が減少した事や、研究開発費が増加した結果、売上高964百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント損失0百万円（前年同四半期はセグメント利益44百万円）となりました。

（中国）

A機器関連及び自動車・医療機器関連の売上高は、円安により増加しましたが、売上高増加に伴い、日本セグメントに対するロイヤリティ支払の増加等により、営業費用が増加した結果、売上高2,007百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益124百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

（その他アジア）

A機器関連及び自動車関連の売上高は増加しましたが、利益面では、タイ、ベトナム子会社の稼働に伴い、営業費用が増加した結果、売上高313百万円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント損失16百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

（北米）

情報機器関連及び自動車関連の売上高が増加した結果、売上高119百万円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント利益18百万円（前年同四半期比75.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日現在）

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ242百万円増加し、9,594百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ13百万円増加し、3,528百万円となりました。

これは、主にその他（差入保証金等）の増加によるものあります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ179百万円増加し、3,741百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の増加及びその他（預り金等）の減少によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ57百万円減少し、1,344百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少と繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ133百万円増加し、8,037百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、97百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ63人増加し、当第1四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,073人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本176人、中国2,029人、その他アジア861人、北米7人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において計画及び進行中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

また、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	2,831,900	-	762,852	-	666,852

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,831,100	28,311	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,311	-

(注) 自己株式171株の内71株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	100	-	100	0.004
計	-	100	-	100	0.004

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、213株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員及び役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,494	2,554,745
受取手形及び売掛金	3,005,668	3,242,941
商品及び製品	2,188,003	2,141,321
仕掛品	629,072	631,227
原材料及び貯蔵品	735,196	805,114
その他	363,888	225,009
貸倒引当金	5,637	5,364
流動資産合計	9,352,687	9,594,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,340,156	3,357,948
減価償却累計額	2,149,424	2,177,431
建物及び構築物(純額)	1,190,732	1,180,516
機械装置及び運搬具	5,023,039	5,106,384
減価償却累計額	4,089,332	4,165,176
機械装置及び運搬具(純額)	933,707	941,207
土地	629,675	629,764
建設仮勘定	194,279	188,535
その他	863,802	887,435
減価償却累計額	640,003	662,252
その他(純額)	223,799	225,183
有形固定資産合計	3,172,193	3,165,207
無形固定資産		
ソフトウェア	13,036	11,801
その他	68,723	69,582
無形固定資産合計	81,760	81,384
投資その他の資産		
投資有価証券	144,889	149,923
その他	128,772	144,176
貸倒引当金	11,822	11,892
投資その他の資産合計	261,839	282,208
固定資産合計	3,515,793	3,528,800
資産合計	12,868,481	13,123,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,927	1,414,346
短期借入金	1,191,384	1,192,409
1年内返済予定の長期借入金	1,297,002	1,292,004
リース債務	9,475	8,532
未払法人税等	109,227	108,763
その他	746,617	725,722
流動負債合計	3,562,633	3,741,779
固定負債		
長期借入金	1,696,185	1,625,693
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	16,222	20,627
繰延税金負債	203,777	210,979
退職給付に係る負債	317,584	318,812
その他	9,710	9,631
固定負債合計	1,402,699	1,344,963
負債合計	4,965,333	5,086,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金	666,852	666,852
利益剰余金	5,352,828	5,378,432
自己株式	221	315
株主資本合計	6,782,311	6,807,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,272
為替換算調整勘定	1,098,656	1,206,912
退職給付に係る調整累計額	1,439	1,022
その他の包括利益累計額合計	1,102,299	1,210,207
非支配株主持分	18,536	19,022
純資産合計	7,903,147	8,037,053
負債純資産合計	12,868,481	13,123,795

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,194,909	3,404,944
売上原価	2,282,644	2,426,340
売上総利益	912,264	978,603
販売費及び一般管理費		
給料	247,548	279,092
賞与	23,714	25,254
法定福利費	33,503	46,775
福利厚生費	13,721	7,977
退職給付費用	12,896	16,290
役員報酬	42,741	42,213
雑給	4,729	4,719
研究開発費	82,531	97,902
その他	248,400	305,059
販売費及び一般管理費合計	709,787	825,284
営業利益	202,476	153,318
営業外収益		
受取利息	1,016	951
受取配当金	1,027	3,405
為替差益	-	41,194
受取補償金	5,940	-
受取家賃	1,059	997
雑収入	2,954	16,373
営業外収益合計	11,997	62,922
営業外費用		
支払利息	3,846	3,407
貸倒引当金繰入額	27	-
為替差損	17,548	-
雑損失	6,313	1,125
営業外費用合計	27,736	4,532
経常利益	186,738	211,708
特別利益		
固定資産売却益	33,513	-
特別利益合計	33,513	-
特別損失		
固定資産売却損	19,071	-
特別損失合計	19,071	-
税金等調整前四半期純利益	201,181	211,708
法人税、住民税及び事業税	50,804	84,688
法人税等調整額	11,415	17,250
法人税等合計	62,219	101,939
四半期純利益	138,961	109,769
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	326	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,287	109,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	138,961	109,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,539	68
為替換算調整勘定	44,817	108,636
退職給付に係る調整額	225	416
その他の包括利益合計	36,051	108,288
四半期包括利益	102,909	218,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,494	217,560
非支配株主に係る四半期包括利益	585	496

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
長期借入金	128,000 千円	113,500 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	186,000	171,500

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人（当社）は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	76,963千円	100,445千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	70,670	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	84,951	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,017,197	1,829,888	250,942	96,880	3,194,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	205,288	690,340	529,804	20	1,425,453
計	1,222,486	2,520,229	780,746	96,901	4,620,363
セグメント利益(損失)	44,887	166,844	4,975	10,785	217,542

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電
子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)
有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,542
セグメント間取引消去	16,678
たな卸資産の調整額	473
その他	1,139
四半期連結損益計算書の営業利益	202,476

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	964,918	2,007,468	313,189	119,367	3,404,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	261,340	633,560	506,557	188	1,401,647
計	1,226,259	2,641,028	819,746	119,556	4,806,591
セグメント利益(損失)	669	124,000	16,083	18,917	126,165

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
 感應貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感應電
 子有限公司、石塚感應電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感應電子(深圳)
 有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、
 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,165
セグメント間取引消去	15,397
たな卸資産の調整額	9,926
その他	1,828
四半期連結損益計算書の営業利益	153,318

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	49円27銭	38円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	139,287	109,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	139,287	109,652
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,826,802	2,831,697
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	38円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	1,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....84,951千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 6 月26日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。